

# 秩父市の財政

平成26年6月1日

## 目 次

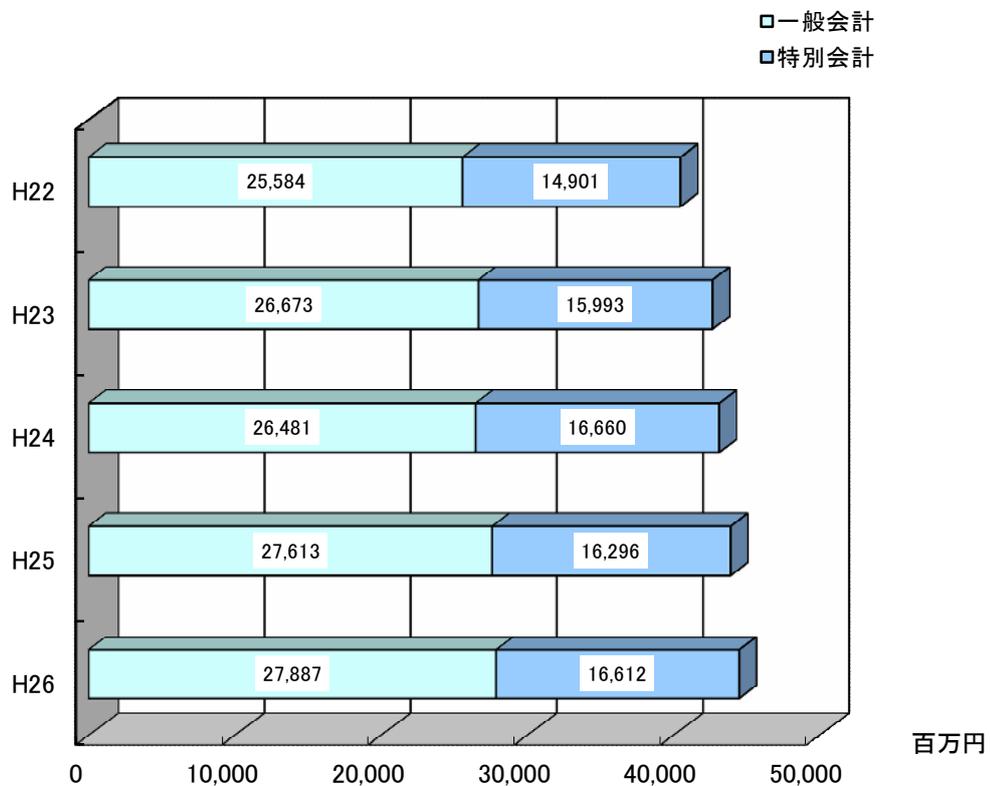
<b>【1】平成26年度一般会計・特別会計予算の概況</b>	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
<b>【2】平成25年度下半期における財政の状況</b>	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 平成25年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成26年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

## 【1】平成26年度一般会計・特別会計予算の概況

### I 一般会計・特別会計予算の概況

#### (1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

平成26年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、444億9,881万円で、前年度に比べ1.3%の増となっており、その内訳は一般会計が278億8,700万円、特別会計が166億1,180万7千円となっています。



#### 用語説明

- \* 一般会計とは・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。
- \* 特別会計とは・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

平成26年度の一般会計当初予算額は278億8,700万円となり、前年度比1.0%の増額となりました。市税の若干の増収は見込まれるものの、自主財源確保は依然として厳しさが増している一方、歳出では扶助費などの社会保障関係経費や市役所本庁舎等建設事業等により増加しています。

特別会計の当初予算額合計は166億1,180万7千円で、前年度比1.9%の増額となりました。

(単位：千円)

会 計 別	平成26年度予算額 (A)	平成25年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一 般 会 計	27,887,000	27,613,000	274,000	1.0%	
特 別 会 計	16,611,807	16,296,250	315,557	1.9%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	7,927,545	7,928,807	△ 1,262	△0.0%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	123,292	126,351	△ 3,059	△ 2.4%
	後期高齢者医療	750,170	730,038	20,132	2.8%
	介護保険	5,768,204	5,228,774	539,430	10.3%
	下水道事業	1,549,751	1,826,042	△ 276,291	△ 15.1%
	農業集落排水事業	117,635	121,988	△ 4,353	△ 3.6%
	戸別合併処理 浄化槽事業	247,451	242,595	4,856	2.0%
	公設地方卸売市場	36,196	35,848	348	1.0%
	駐車場事業	91,563	55,807	35,756	64.1%
合 計	44,498,807	43,909,250	589,557	1.3%	

## Ⅱ 一般会計予算の概況

### (1) 歳入予算の内訳

平成 26 年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が 84 億 1,096 万 6 千円で全体の 30.2%を占めており、他には地方交付税 74 億円 (26.5%)、国庫支出金が 29 億 1,462 万 2 千円 (10.5%)、市債が 36 億 7,180 万円 (13.2%) となっています。

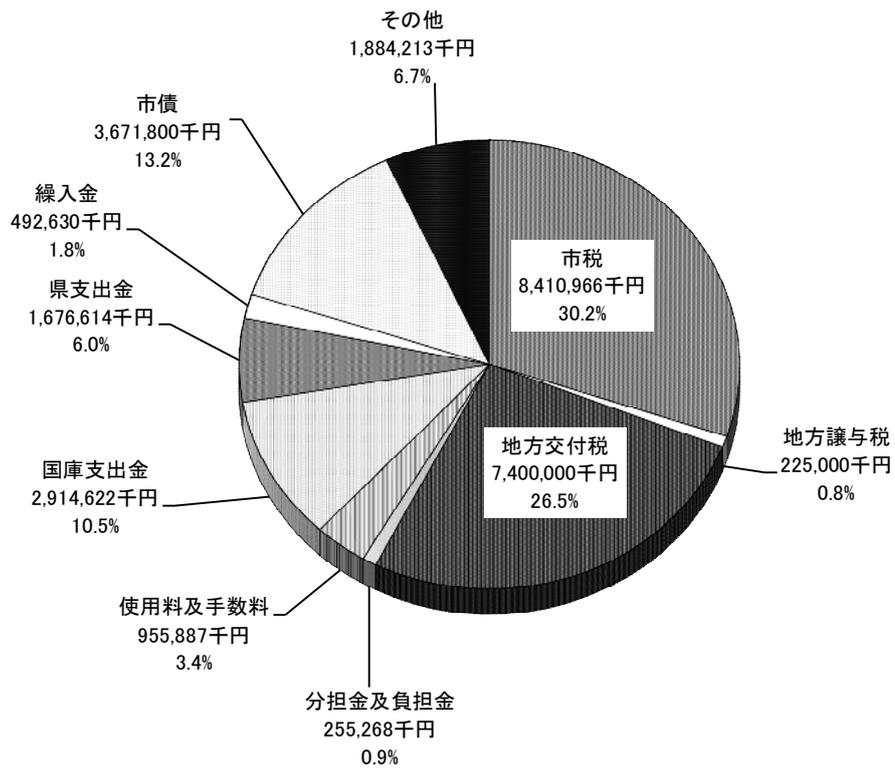
市の歳入の大部分を占める市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。地方交付税とは、国に納付する税（所得税や法人税など）の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 26 年度予算においては、36 億 7,180 万円の借金をする予定で、歳入全体の 13.2%を占めています。このうち、12 億 5,000 万円が臨時財政対策債で、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、合併特例債も後年度に元利償還金の 70%が地方交付税で措置されることになっており、今年度は 21 億 8,010 万円を借り入れる予定です。後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入にはできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は 111 億 1,696 万 4 千円で、全体の 39.9%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、167 億 7,003 万 6 千円で全体の 60.1%となっています。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充当します。

歳入合計 27,887,000千円



(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	平成25年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	8,410,966	8,301,592	109,374	101.3%	30.2%
2 地 方 譲 与 税	225,000	238,000	△ 13,000	94.5%	0.8%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	13,000	△ 1,000	92.3%	△0.0%
4 配 当 割 交 付 金	18,000	11,000	7,000	163.6%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	4,000	6,000	250.0%	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	600,000	100,000	116.7%	2.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	57,000	3,000	105.3%	0.2%
8 自動車取得税交付金	40,000	80,000	△ 40,000	50.0%	0.1%
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	29,000	3,000	110.3%	0.1%
10 地 方 交 付 税	7,400,000	7,350,000	50,000	100.7%	26.5%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	100.0%	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	255,268	289,414	△ 34,146	88.2%	0.9%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	955,887	954,903	984	100.1%	3.4%
14 国 庫 支 出 金	2,914,622	2,984,936	△ 70,314	97.6%	10.5%
15 県 支 出 金	1,676,614	1,652,648	23,966	101.5%	6.0%
16 財 産 収 入	139,421	148,433	△ 9,012	93.9%	0.5%
17 寄 附 金	6,574	7,736	△ 1,162	85.0%	0.0%
18 繰 入 金	492,630	603,533	△ 110,903	81.6%	1.8%
19 繰 越 金	449,464	404,241	45,223	111.2%	1.6%
20 諸 収 入	406,754	610,264	△ 203,510	66.7%	1.5%
21 市 債	3,671,800	3,263,300	408,500	112.5%	13.2%
歳 入 合 計	27,887,000	27,613,000	274,000	101.0%	100.0%
内 自 主 財 源	11,116,964	11,320,116	△ 203,152	98.2%	39.9%
訳 依 存 財 源	16,770,036	16,292,884	477,152	102.9%	60.1%

**用語説明**

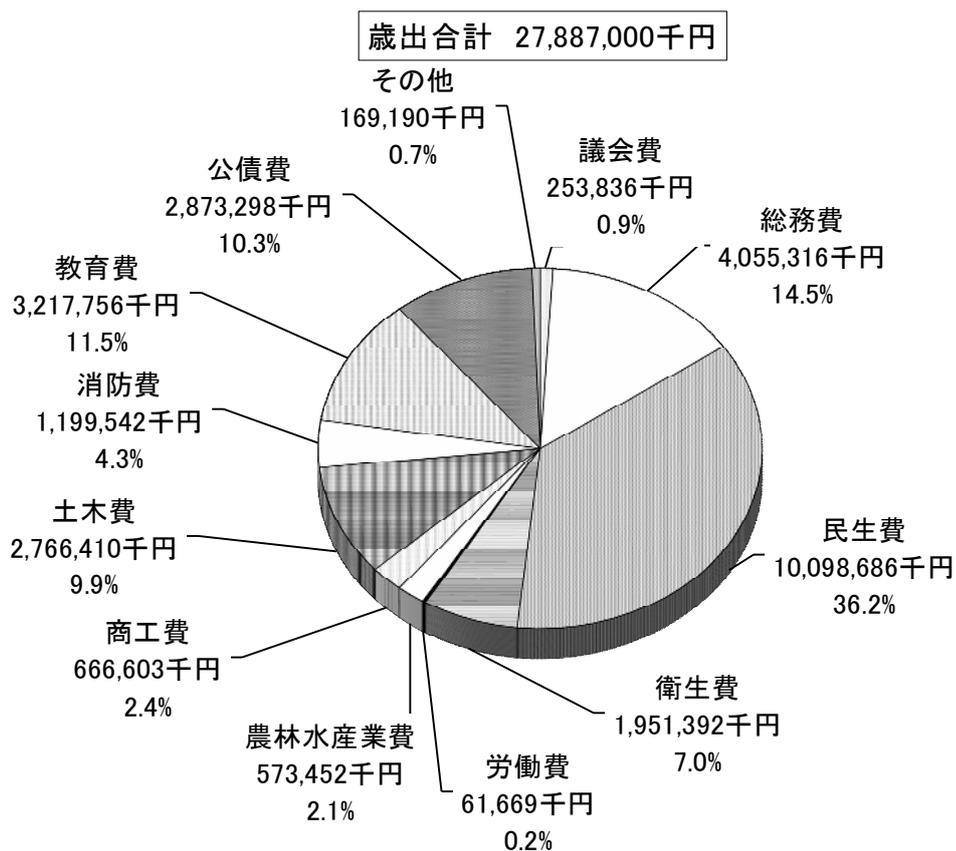
\* **自主財源**とは・・・市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

\* **依存財源**とは・・・国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

## (2) 歳出予算の内訳

平成 26 年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が 100 億 9,868 万 6 千円で全体の 36.2%を占めており、他には総務費が 40 億 5,531 万 6 千円 (14.5%)、教育費が 32 億 1,775 万 6 千円 (11.5%) となっています。

今年度は、土木費で減額となっている一方、民生費で、生活保護費、障害者生活福祉手当等給付事業費等により増額となり、総務費では、市役所本庁舎等建設事業等により増額しております。また、商工費は、秩父まつり会館大規模改修事業等により増額となっており、総体として対前年度比 1.0%の増額となっています。



(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	平成25年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	253,686	287,481	△ 33,795	88.2%	0.9%
2 総務費	4,055,316	3,215,209	840,107	126.1%	14.5%
3 民生費	10,098,686	9,632,062	466,624	104.8%	36.2%
4 衛生費	1,951,392	2,042,690	△ 91,298	95.5%	7.0%
5 労働費	61,669	97,493	△ 35,824	63.3%	0.2%
6 農林水産業費	573,452	646,443	△ 72,991	88.7%	2.1%
7 商工費	666,603	551,286	115,317	120.9%	2.4%
8 土木費	2,766,410	3,392,680	△ 626,270	81.5%	9.9%
9 消防費	1,199,542	1,182,622	16,920	101.4%	4.3%
10 教育費	3,217,756	3,499,098	△ 281,342	92.0%	11.5%
11 災害復旧費	4	4	0	100.0%	0.0%
12 公債費	2,873,298	2,889,959	△ 16,661	99.4%	10.3%
13 諸支出金	68,748	75,635	△ 6,887	90.9%	0.2%
14 予備費	100,438	100,338	100	100.1%	0.4%
歳出合計	27,887,000	27,613,000	274,000	101.0%	100.0%

用語説明

- \* 議会費・・・ 市議会の運営にかかる経費
- \* 総務費・・・ 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- \* 民生費・・・ 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- \* 衛生費・・・ 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- \* 農林水産業費・・・ 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- \* 商工費・・・ 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- \* 土木費・・・ 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- \* 消防費・・・ 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- \* 教育費・・・ 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- \* 公債費・・・ 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

# 余 白

## 【2】 平成25年度下半期における財政の状況

### I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

#### (1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成25年度（平成26年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が400億1,997万7千円で予算現額に対する収入割合は85.8%、歳出は379億5,830万3千円で予算現額に対する支出割合81.4%となっています。

(単位：千円)

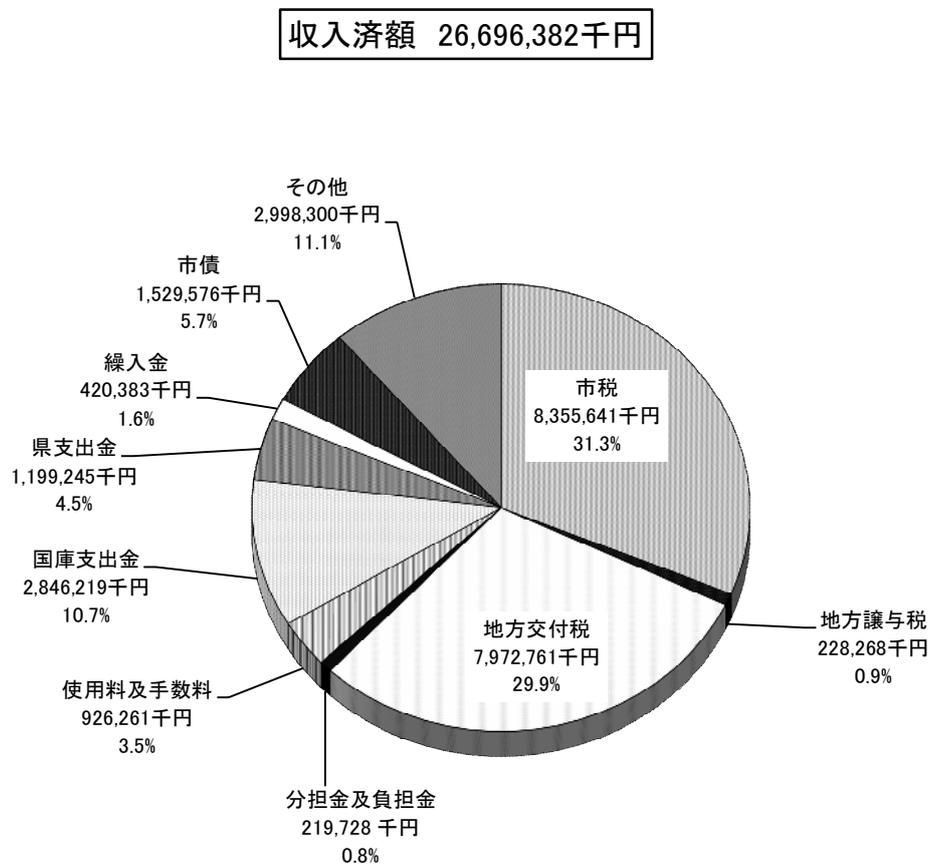
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	30,060,370	26,696,382	88.8%	23,325,267	77.6%	
特別会計	16,592,064	13,323,595	80.3%	14,633,036	88.2%	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	8,126,117	6,266,935	77.1%	7,682,568	94.5%
	国民健康保険(診療施設勘定)	123,142	94,614	76.8%	103,206	83.8%
	後期高齢者医療	730,410	714,049	97.8%	686,380	94.0%
	介護保険	5,362,913	4,433,190	82.7%	4,886,484	91.1%
	下水道事業	1,794,674	1,395,941	77.8%	997,984	55.6%
	農業集落排水事業	140,082	136,791	97.7%	93,011	66.4%
	戸別合併処理浄化槽事業	215,348	141,110	65.5%	166,520	77.3%
	公設地方卸売市場	37,095	37,039	99.8%	11,767	31.7%
駐車場事業	62,283	103,926	166.9%	5,116	8.2%	
合計	46,652,434	40,019,977	85.8%	37,958,303	81.4%	

(平成26年3月31日現在)

## Ⅱ 一般会計予算の執行状況

### (1) 款別歳入予算の収入状況

平成 25 年度(平成 26 年 3 月 31 日現在)の一般会計歳入の収入済額は、266 億 9,638 万 2 千円で、予算現額に対する収入割合は 88.8%となっています。



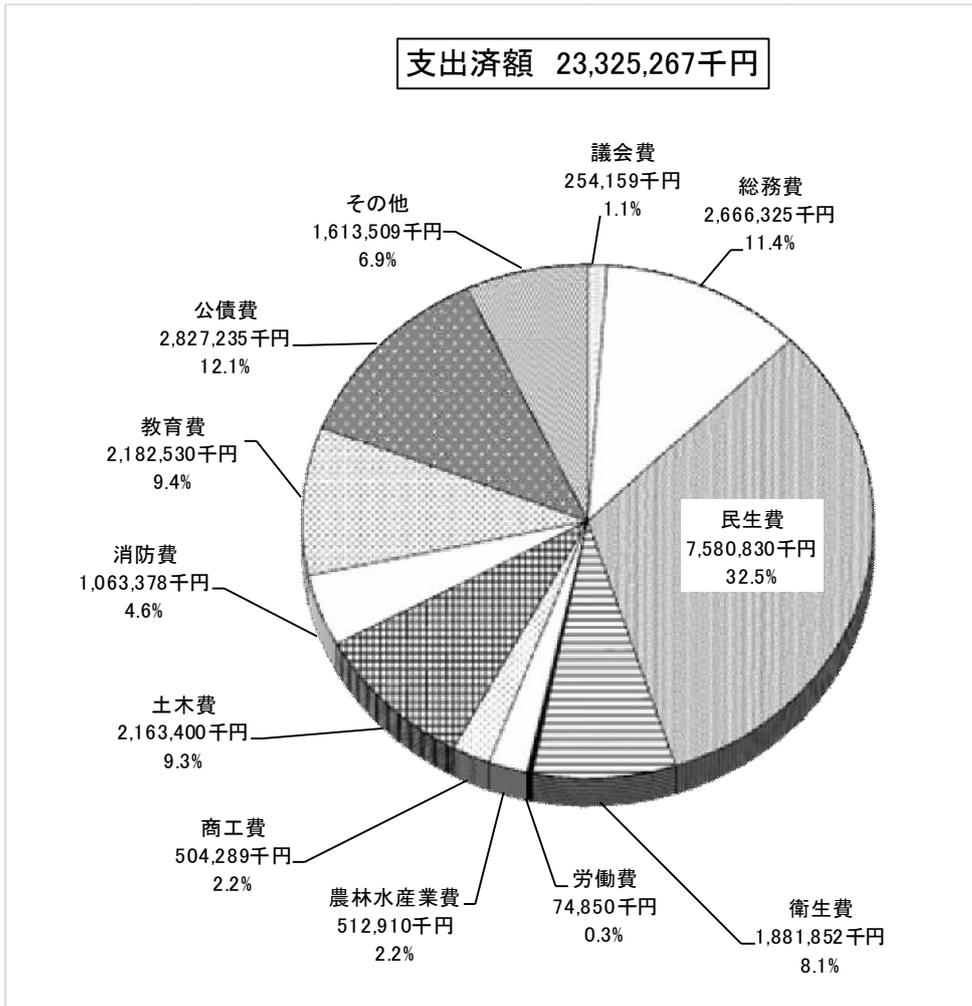
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,299,455	8,355,641	56,186	100.7%
2 地 方 譲 与 税	238,000	228,268	△ 9,732	95.9%
3 利 子 割 交 付 金	13,000	12,433	△ 567	95.6%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	26,268	15,268	238.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	43,094	39,094	1077.4%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	596,273	△ 3,727	99.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000	62,922	5,922	110.4%
8 自動車取得税交付金	80,000	90,171	10,171	112.7%
9 地 方 特 例 交 付 金	29,000	32,505	3,505	112.1%
10 地 方 交 付 税	7,580,559	7,972,761	392,202	105.2%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	9,159	△ 841	91.6%
12 分 担 金 及 負 担 金	395,560	219,728	△ 175,832	55.5%
13 使 用 料 及 手 数 料	954,903	926,261	△ 28,642	97.0%
14 国 庫 支 出 金	3,754,495	2,846,219	△ 908,276	75.8%
15 県 支 出 金	2,018,120	1,199,245	△ 818,875	59.4%
16 財 産 収 入	178,711	176,673	△ 2,038	98.9%
17 寄 附 金	10,690	8,088	△ 2,602	75.7%
18 繰 入 金	667,475	420,383	△ 247,092	63.0%
19 繰 越 金	1,244,848	1,385,620	140,772	111.3%
20 諸 収 入	648,778	555,094	△ 93,684	85.6%
21 市 債	3,264,776	1,529,576	△ 1,735,200	46.9%
歳 入 合 計	30,060,370	26,696,382	△ 3,363,988	88.8%
内 自 主 財 源	12,400,420	12,047,488	△ 352,932	97.2%
内 依 存 財 源	17,659,950	14,648,894	△ 3,011,056	82.9%

(平成26年3月31日現在)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成25年度(平成26年3月31日現在)の一般会計歳出の支出済額は、233億2,526万7千円で、予算現額に対する支出割合は77.6%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	265,081	254,159	10,922	95.9%
2 総務費	3,091,446	2,666,325	425,121	86.2%
3 民生費	10,333,235	7,580,830	2,752,405	73.4%
4 衛生費	2,014,697	1,881,852	132,845	93.4%
5 労働費	95,151	74,850	20,301	78.7%
6 農林水産業費	643,354	512,910	130,444	79.7%
7 商工費	592,792	504,289	88,503	85.1%
8 土木費	3,385,042	2,163,400	1,221,642	63.9%
9 消防費	1,152,092	1,063,378	88,714	92.3%
10 教育費	3,658,087	2,182,530	1,475,557	59.7%
11 災害復旧費	36,004	2,835	33,169	7.9%
12 公債費	2,831,034	2,827,235	3,799	99.9%
13 諸支出金	1,648,060	1,610,674	37,386	97.7%
14 予備費	314,295	0	314,295	0.0%
歳出合計	30,060,370	23,325,267	6,735,103	77.6%

(平成26年3月31日現在)

### Ⅲ 平成 25 年度市税収入の状況

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日現在）の市税収入額は 83 億 5,564 万 1,467 円で、これを平成 26 年 3 月 31 日現在の人口 66,485 人で除した市民 1 人当たりの納税額は 12 万 5,677 円となっています。

					（単位：円）
税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの納税額
市 民 税	2,961,085,000	3,426,252,405	3,009,278,285	87.8%	45,263
固 定 資 産 税	4,433,656,000	4,871,804,549	4,461,876,565	91.6%	67,111
軽 自 動 車 税	157,509,000	183,490,625	162,321,155	88.5%	2,441
市 た ば こ 税	424,418,000	427,727,169	396,779,905	92.8%	5,968
鉦 産 税	3,723,000	4,332,000	4,269,200	98.6%	64
特別土地保有税	2,000	0	0	—	0
入 湯 税	11,736,000	12,512,250	11,842,950	94.7%	178
都 市 計 画 税	307,326,000	359,403,943	309,273,407	86.1%	4,652
合 計	8,299,455,000	9,285,522,941	8,355,641,467	90.0%	125,677

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,675,612.79	329,771.78	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,501,808.04	27,707.79	山林等
合 計	40,177,420.83	357,479.57	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
地域振興基金	2,810,253,921	
ちちぶ夢創り基金	2,657,189	
ちちぶ定住自立圏振興基金	9,307,308	
消防賞じゅつ基金	1,351,378	
財政調整基金	1,811,086,446	
減 債 基 金	1,571,399,272	
公共施設整備基金	4,230,383,028	
公有地取得基金	1,056,644,308	
分収育林事業基金	57,072,493	
森と水のちから活用基金	24,162,416	
入学準備金貸付基金	15,525,291	運用中のもの 6,730,000
奨学資金貸付基金	100,939,641	運用中のもの 87,100,000
武山育英基金	447,779,886	運用中のもの 406,407,100
高山奨学基金	111,603,603	運用中のもの 55,342,000
地域福祉基金	651,351,630	
保険給付費支払基金	38,294	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,130,939	
出産費資金貸付基金	2,541,591	
介護保険給付費準備基金	279,977,400	
過疎地域自立促進特別事業基金	105,087,048	
合 計	13,297,293,082	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 等金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	282,703				577,175	14,220	34,474
	民生債	565,989	67,289				71,768	
	農林水産債	4,968	9,303	1,168	143,548		5,526	
	商工債					47,194	1,830	
	土木債	463,686	20,790	19,484	34,663	596,748	684,578	169,600
	公営住宅債	395,430	98,919		62,621			
	消防債					4,800	75,790	45,602
	教育債	816,400	100,649		245,400	4,055,776	399,098	
	災害復旧債	6,447						
	過疎対策事業債	1,007,313	38,977				70,000	35,000
	辺地対策事業債	295,394	1,397	4,155				
	減税補てん債	423,165	240,280	1,100				
	臨時税収補填債	108,923						
	臨時財政対策債	10,602,548			1,628,789	391,299		
	出資債	148,938			60,061			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	1,835						
	介護保険							
	下水道事業会計	1,556,679	1,220,675		2,565,100			
	農業集落排水事業会計	398,318			359,558			
	戸別合併浄化槽 事業会計	545,656	1,303		2,408			
合計	17,624,392	1,799,582	25,907	5,102,148	5,672,992	1,322,810	284,676	
構成比	48.4%	4.9%	0.1%	14.0%	15.6%	3.6%	0.8%	

※ 地方債合計額 36,409,834 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金  
0千円

平成26年3月31日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		49,592					3,300	961,464	2.6%
								705,046	1.9%
		6,600			7,875		400	179,388	0.5%
							9,300	58,324	0.2%
	1,524,976		428,699		21,027		13,350	3,977,601	10.9%
								556,970	1.5%
42,660		1,932	3,222		49,800			223,806	0.6%
		648,200	1,441,564		86,800		6,840	7,800,727	21.4%
								6,447	0.0%
								1,151,290	3.2%
								300,946	0.8%
								664,545	1.8%
								108,923	0.3%
								12,622,636	34.7%
								208,999	0.6%
								1,835	0.0%
								0	0.0%
		225,320	5,870					5,573,644	15.3%
								757,876	2.1%
								549,367	1.5%
42,660	1,524,976	931,644	1,879,355	0	165,502	0	33,190	36,409,834	100.0%
0.1%	4.2%	2.6%	5.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	100.0%	

約 77.7%で、金額は 28,278,783 千円となります。

## ≡ 二 解説

### 【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、平成 26年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりです。

### 【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在20の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。